

2017年4月28日 全5頁

浮足立つマクロン候補と次を見据えるルペン候補

フランス大統領選決選投票の見通し

ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol. 87

ロンドンリサーチセンター シニアエコノミスト 菅野泰夫

[要約]

- 4月23日に行われたフランス大統領選の第一回投票は、中道派 En Marche! のエマニュエル・マクロン候補が得票率 24.0% で第一位、反 EU、移民排斥を掲げる極右政党、国民戦線のマリーヌ・ルペン党首が同 21.3% で第二位となり、決選投票進出を決めた。今回の投票でマクロン候補は 866 万票を獲得し、ルペン候補の得票数 (768 万票) に 100 万票の差を付けている。ただ投票者のほぼ半数が反 EU を標榜する候補に投票したことは重要な事実として認識すべきだろう。
- 第一回投票後にマクロン候補が、既に大統領就任が決まったかのような演説をし、その後パリの老舗高級レストランでの盛大な祝賀パーティーをしたことに、現地メディアからも手厳しい批判が噴出している。政党として公式オフィスすら持たないマクロン候補が率いる En Marche! は、草の根ボランティアに支えられている。政党助成金を受け取っているわけではなく、選挙資金も支持者からの寄付金などで賄っている状況での派手なふるまいに、イメージダウンも避けられない。
- EU やドイツをはじめとする加盟国で第一回投票の結果が歓迎されていることには違いないが、投票者の半分近くが反 EU・反グローバル化を標榜する候補者に票を投じたことは今後の懸念材料となる。マクロン政権がオランダ大統領やサルコジ前大統領の様な国民からの大幅な支持低迷の結末を辿れば、度重なるエリートへの幻滅から 2022 年の次期大統領選において、反体制を掲げるルペン氏が大統領に選出されるリスクが高まることになるだろう。

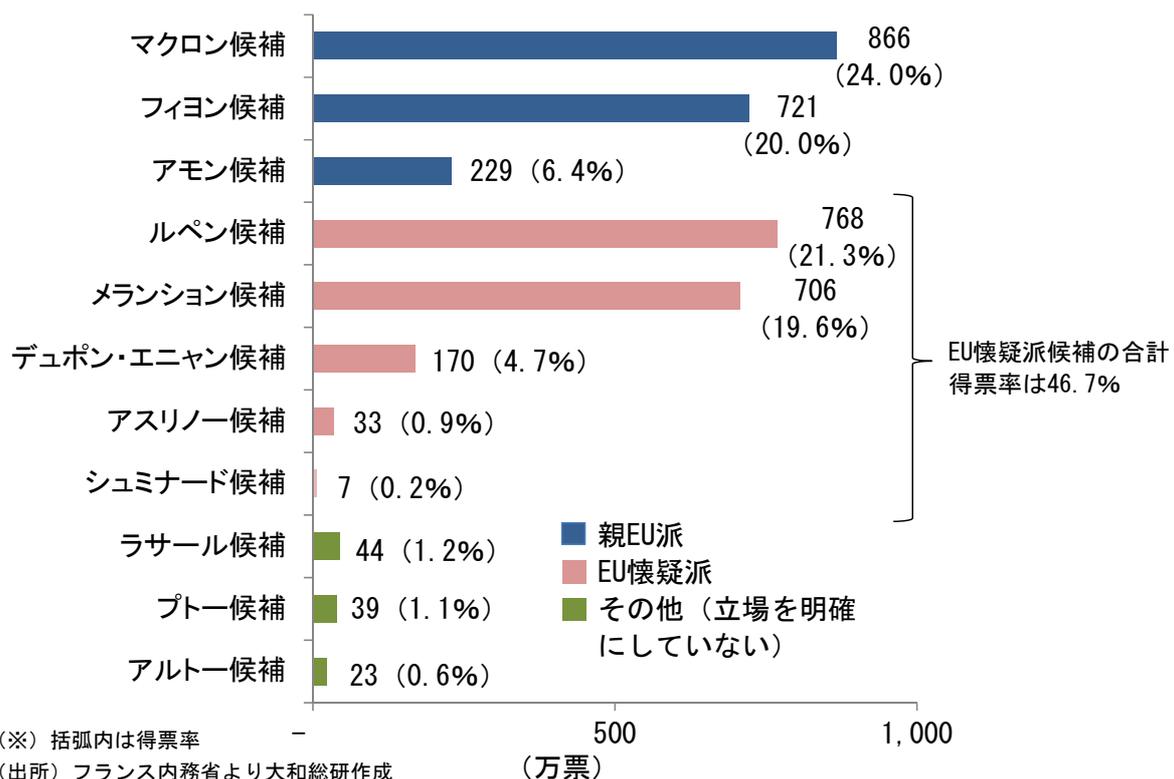
的確だった世論調査

4月23日にフランス大統領選の第一回投票が実施され、即日開票された。中道派 En Marche! のエマニュエル・マクロン候補が得票率 24.0% で第一位、反 EU、移民排斥を掲げる極右政党国民戦線のマリーヌ・ルペン党首が同 21.3% で第二位につけた。今回の投票で絶対多数（有効投票総数の 50% プラス 1 票以上）を獲得した候補者がいなかったため、マクロン候補およびルペン候補の上位 2 候補で 5 月 7 日（日）に決選投票を行う。

選挙直前の 4 月 20 日に発生したパリ・シャンゼリゼ通りでのテロの影響が懸念されていた。当初から、テロのような外部イベントは右派候補に有利とされたこともあり、テロに断固たる態度を取り移民排斥を掲げるルペン候補と、移民制限を掲げたフィヨン候補の得票率に追い風となるか注目されたがその影響は軽微だったといえよう。安全保障面でルペン候補から弱腰と指摘されていたマクロン候補も、ほぼ世論調査通りの得票率となり移民に寛容なメランション候補も同様であった。英国の EU 加盟の是非を巡る国民投票、米国の大統領選と、世論調査の信頼性が揺らぐような選挙が続いていたが、フランスの世論調査は軒並み的確な見通しを挙げていたことになる。

5 月 7 日の決選投票は、今後のフランス政府の運命を決める重要なイベントであることには違いない。今回マクロン候補は 866 万票を獲得し、ルペン候補の得票数（768 万票）には約 100 万票の差を付けている。ただルペン候補と反 EU の政策面で一致するデュポン・エニャン候補は、170 万票（得票率 4.7%）を獲得し、決選投票でルペン候補を支持するか協議している。合計で 46.7% もの投票者が反 EU を標榜する候補に投票したことは重要な事実として認識すべきであろう。

図表 1 第一回投票のフランス大統領選の結果と反 EU 政党への得票率



マクロン候補とルペン候補の決選投票の票読み

第一回投票後、ルペン候補は一時的に国民戦線の党首の座を離れると発表した。より広範な支持を有権者から集めることを目的とした形式的なものであり、政治思想での変化ではないと強調している。ただ当初からルペン候補は、国民戦線からの候補ではなく、国民戦線が支援する大統領候補の一人としての立ち位置を取っていたことを報じた国外メディアは少なかった。選挙キャンペーン中のポスターには、国民戦線の名前やロゴは表示されておらず、大統領選の公約は国民戦線の政策ではなく、ルペン候補自身の政策とし、国民戦線とは一線を引いている。これは、人種差別を行う過激な政党というイメージが根強い国民戦線との関連性を、残り少ない選挙期間中に少しでも払拭することを目的としている。今回、国民戦線の党首を降りたことで、より幅広い政党支持者からの票を獲得することを期待すると同時に、ルペン候補に対する信任投票として位置付けることとなる。特に決選投票までにマクロン候補が失言や不祥事発覚など、致命的なミスを犯せばルペン候補が勝利する可能性がまだわずかながら残っているともいわれている。特に第一回投票後にマクロン候補が、大統領就任が既に決まったかのような演説をし、その後パリの老舗高級レストランで盛大な祝賀パーティーをしたことに、現地メディアからも手厳しい批判が噴出している。政党として公式オフィスすら持たないマクロン候補が率いる En Marche! は、草の根ボランティアに支えられている。政党助成金を受け取っているわけではなく、選挙資金も支持者からの寄付金などで賄っているなかでの派手なふるまいに、イメージダウンも避けられない。

また過去2回（2012年、2007年）の大統領選の決選投票は、いずれも僅差となっていただけに予断を許さない。特に強固な支持基盤を持つルペン候補とは違い、支持者の中に相当の浮動層がいるため、決選投票の棄権票の動向が注目されている。ルペン候補支持者の8割以上は必ず投票に行くと言われるが、マクロン候補支持者による投票は6~7割程度に留まるといわれている。さらにこれまで左派と右派が協同し極右候補の当選を阻止する、いわゆる“共和国戦線（Republican Front）”が張られてきたが、2大政党の不振により、今回はむしろ棄権票がさらに増えるとの見方も強い。フィヨン候補、アモン候補ともにマクロン候補支持を表明したが、共和党、社会党の支持者が実際にマクロン候補に投票するかは未知数ともいえる。

図表2 過去の大統領選の投票率

	投票率		決選投票の得票率
	第一回投票	決選投票	
2017年	77.7%	-	マクロン候補 (-) vs ルペン候補 (-)
2012年	79.5%	80.4%	オランド候補 (51.6%) vs サルコジ候補 (48.4%)
2007年	83.8%	84.0%	サルコジ候補 (53.1%) vs ロワイヤル候補 (46.9%)

(出所) フランス内務省より大和総研作成

違いすぎる政策面、若年層に支持されたルペン候補

エリート養成校（国立行政学院）、投資銀行出身という経歴から、マクロン候補の経済政策は、企業寄りとなっている。若手のエスタブリッシュメントらしく、リベラル・自由主義でグローバル資本主義を標榜するものの、失業率が高止まりするなか、企業寄りの政策がどこまで有権者に支持されるかは未知数な部分もある。マクロン候補の政策はルペン候補の政策とはことごとく極端に違うが、ルペン候補は共和党のフィヨン候補に類似した点も多く、決選投票ではフィヨン候補支持者の3割程度がルペン候補に票を投じる可能性が指摘されている。

図表3 ルペン候補とマクロン候補の政策の違いと主要候補の類似性

政策		ルペン候補の政策	マクロン候補の政策
対EU	内容	反EU 主権回復を主張、EU関係性変更の協議が失敗すれば離脱を巡る国民投票実施	親EU 財政・環境・社会規制面での統合深化、英国には厳格な姿勢
	類似政策候補	メラシオン候補、フィヨン候補	アモン候補
移民	内容	移民反対 移民80%削減、外国人雇用する企業に増税	移民受け入れ 亡命申請処理の迅速化、保護必要な難民以外は本国に即送還
	類似政策候補	フィヨン候補	メラシオン候補、アモン候補
労働法および社会保障	内容	労組寄り 労働法緩和に反対。週当たり35労働時間据え置き、退職年齢引き下げ（62歳→60歳）	企業寄り 労働法を緩和し、解雇を容易に。週当たり35労働時間・退職年齢（62歳）据え置き
	類似政策候補	メラシオン候補、フィヨン候補	アモン候補
安全保障	内容	反NATO NATO離脱、防衛支出拡大（GDP比3%）	親NATO 防衛支出拡大（GDP比2%）、「イスラム国」（ISIS）掃討を外交優先課題
	類似政策候補	メラシオン候補、フィヨン候補	アモン候補
経済政策	内容	歳出拡大 EUからの離脱と移民削減によって確保した予算で世帯に対する減税、労働者階級の社会保障手当拡大	緊縮路線 5年間で600億ユーロの歳出削減、同時に500億ユーロの景気刺激策実施、減税および社会保障制度の拡大。EUの財政規律を順守し、5万人の公務員削減
	類似政策候補	メラシオン候補、アモン候補	フィヨン候補

（出所）各候補の政権公約より大和総研作成

オランダの議会選でポピュリズム政党である自由党が第一党の座を逃したことに続き、今回のフランス大統領選第一回投票でも、ルペン候補は第二位に甘んじ、（決選投票での敗退が確実視されていることから）ポピュリズム政党の失速と見る向きもある。しかし、グローバル化に反対するルペン候補、メラシオン候補だけでなく、反資本主義・共産主義のアルトール候補、ブトール候補、EU 懐疑派であるデュポン・エニャン候補等の得票率を合わせるとポピュリズム政党の得票率は全体の半数近くまで達している。EU やドイツをはじめとする加盟国で第一回投票の結果が歓迎されていることには違いないが、投票者の半分近くが反 EU・反グローバル化を標

傍する候補者に票を投じたことは今後の懸念材料となる。

このため、依然としてポピュリズム政党に対する警戒感を弱めることはできない。特に英国のEU是非を巡る国民投票と比較すると、反EUを掲げるルペン候補に若年層（18歳から24歳）からの支持が多かった点で両国の違いが明確である。経済低迷や若年層の失業率が高止まりしている不満が、従来左派寄りの若年層を極右にシフトさせた原因といわれている。一方、高齢者からの票を最も集めたのは、フィヨン候補であり、この保守派高齢者層の票がどこに流れるかが注目されている。

マクロン候補は、左派でも右派でもなく、既に欧州では時代遅れとみられていた“中道派”のスタンスを取るという戦術を選択した点で、大統領選では成功を収めたかのように見える。ただし、6月の議会選では同候補率いるEn Marche!は立ち上げから1年にも満たないため安定した政治基盤もなく、議席数での躍進は期待できない。さらに仮にマクロン候補が大統領になるとしても、右派・左派のいいとこ取りの政策に終始しているため、実際にどこまで改革が進むかは未知数である。マクロン政権がオランド大統領やサルコジ前大統領の様な国民からの大幅な支持低迷の結末を辿れば、度重なるエリートへの幻滅から2022年の次期大統領選において、反体制を掲げるルペン氏が大統領に選出されるリスクが高まることになる。今回の大統領選は、ルペン候補が決選投票で敗れるとみられているが、市場関係者の懸念は次の大統領選であり、フランスではポピュリズム政権の誕生に、当面予断を許さない状況が続くといえよう。

(了)